

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第9期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	シーズクリエイト株式会社
【英訳名】	C' s Create Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役 幸 寿
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号
【電話番号】	03-5774-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岡田 俊夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号
【電話番号】	03-5774-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岡田 俊夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,166,883	7,842,692	11,352,070	22,215,238	31,839,976
経常利益 (千円)	75,171	158,068	125,785	1,915,401	2,470,713
中間(当期)純利益 (千円)	26,622	53,415	52,082	1,045,457	1,401,096
純資産額 (千円)	4,789,564	5,627,040	6,492,635	5,808,399	6,974,720
総資産額 (千円)	16,646,574	17,943,460	24,260,422	22,976,558	26,237,195
1株当たり純資産額 (円)	18,768.55	22,050.39	26,213.73	22,761.08	27,331.48
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	116.46	209.32	207.68	4,340.41	5,490.40
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	112.49	—	—	4,268.67	—
自己資本比率 (%)	28.8	31.4	26.8	25.3	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,795,313	△9,606,075	△7,969,469	2,993,761	△6,669,624
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△412,465	△28,671	△1,274,291	△580,128	△271,004
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,828,631	624,885	3,646,037	3,218,835	3,801,779
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	4,667,295	2,669,049	3,006,190	11,678,911	8,540,062
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	113 (39)	138 (66)	180 (51)	122 (52)	151 (73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第8期中、第9期中及び第8期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,077,149	7,593,927	10,787,848	21,974,102	31,198,738
経常利益 (千円)	93,338	200,065	141,854	2,027,530	2,522,190
中間(当期)純利益 (千円)	46,961	98,095	72,143	1,164,533	1,458,353
資本金 (千円)	1,772,602	1,772,602	1,772,602	1,772,602	1,772,602
発行済株式総数 (株)	255,191	255,191	255,191	255,191	255,191
純資産額 (千円)	4,853,173	5,834,065	6,580,889	5,970,745	7,194,323
総資産額 (千円)	16,672,588	17,902,711	23,567,758	23,026,698	25,941,496
1株当たり純資産額 (円)	19,017.81	22,861.66	26,590.53	23,397.25	28,192.03
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	205.44	384.40	287.68	4,834.78	5,714.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	198.43	—	—	4,754.86	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	920.00	1,240.00
自己資本比率 (%)	29.1	32.6	27.9	25.9	27.7
従業員数 (名)	87	103	111	87	110
(ほか、平均臨時雇用者数)	(1)	(—)	(3)	(—)	(—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第8期中、第9期中及び第8期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成17年5月20日付で普通預金1株につき5株の株式分割を行っております。

4 発行済株式総数については、1株未満を切捨てて表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、キッチンウェア・関連雑貨の物品販売事業に進出することに伴いまして、子会社を1社設立いたしました。

また、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを開示しております。開示の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
パントリーマジック ジャパン(株)	東京都渋谷区	50,000	物販事業	90	役員兼任3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 パントリーマジックジャパン株式会社は、平成19年5月7日設立（資本金50,000千円）しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
マンション分譲事業	70 (－)
不動産流動化事業	7 (－)
介護事業	58 (43)
物販事業	7 (5)
その他の事業	21 (3)
全社(共通)	17 (－)
合計	180 (51)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、() 書きは平均臨時雇用者数であり外書きであります。

2 当中間連結会計期間より、パントリーマジックブランドのキッチンウェア販売店舗を開業したため、すでに開業しておりましたロハス関連商品の店舗販売事業と合わせて従来の「その他の事業」から「物販事業」として区分することといたしました。

3 従業員数は、当中間連結会計期間において有料老人ホームの事業譲受等による介護事業の業務拡大等により、前連結会計年度末に比べ29名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (名)	111 (3)
----------	---------

(注) 従業員数は就業人員であります。また、() 書きは平均臨時雇用者数であり外書きであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、景気回復基調が継続している一方で、サブプライムローン問題による米国経済の停滞、原油価格の高騰など先行きの不透明感が広がっております。

また、住宅業界におきましては、平成19年6月20日施工の改正建築基準法における建築確認審査が厳格化されたことに伴い、平成19年4月～9月の住宅着工戸数が全体で前年同期比19.7%の減少となり、分譲マンションの着工戸数も前年同期比26.9%の減少となりました。

このような事業環境のもと、当社では、「心に、体に、地球にやさしい住まいづくり」をスローガンに、環境、健康、安全を追求した環境共生型マンションを開発しております。引き続き、オール電化、太陽光発電、屋上緑化を標準装備し、さらには無垢材の床や建具、珪藻土の壁など自然素材にこだわったロハススタイルの住まいを供給しております。

不動産業界におきましては、賃貸マンションの売却等により予想を上回る成果となっているほか、介護事業においても、営業権の譲受けにより新たに1施設の運営を開始しております。また、その他の事業では、マンション管理業も堅調に業績が推移しております。

当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は11,352,070千円（前年同期比44.7%増）、営業利益は143,085千円（前年同期比44.3%減）、経常利益は125,785千円（前年同期比20.4%減）、中間純利益は52,082千円（前年同期比2.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、物販事業は営業損益が全セグメントの営業損益の合計額の10%以上となったこと及び従来のマンション分譲事業、不動産流動化事業及び介護事とは異なる業態で今後の事業の重要性等に鑑みて新たにセグメント情報を開示しておりますが、当中間連結連結会計期間からの開示のため前年同期比較は行っておりません。

①マンション分譲事業におきましては、当中間連結会計期間において2物件が竣工し、前期からの完成在庫も含めて95戸を引き渡しました。この結果、売上高は2,832,233千円、営業損失は324,833千円となりました。

②不動産流動化事業におきましては、賃貸マンション浅草レジデンス1棟を売却した他、数物件の販売により計画を上回る業績を挙げる事ができました。この結果、売上高は7,719,940千円、営業利益は850,842千円となりました。

③介護事業におきましては、有料老人ホーム「シーハーツ柏」、「シーハーツ松戸」ともほぼ満室に近い状況となっております。さらに、平成19年6月に事業の譲受けにより開業した「シーハーツ柏の葉」の入居もほぼ予定どおり推移しております。この結果、売上高は387,611千円、営業損失は31,973千円となりました。

④物販事業につきましては、当中間連結会計期間に新たに開業したキッチンウェアの販売店舗「パントリーマジック港北MINAMO店」（横浜市都筑区）と、従来のロハス商品販売店舗「エル・マナーナ自由が丘店」（目黒区自由が丘）についてセグメントを区分したもので、ともに開業まもないことから店舗及び商品特性の周知の為の広報、宣伝活動等を当面の課題としつつスタートしております。この結果、売上高は22,268千円、営業損失は68,875千円となりました。

⑤その他の事業につきましては、設計変更工事・オプション商品販売、リフォーム工事、不動産の仲介・販売等及びマンションの管理業務であり、計画を上回る実績を挙げております。この結果、売上高は390,018千円、営業損失は28,490千円となりました。

なお、当社グループの売上高、営業利益及び経常利益は、通常の営業形態として、上半期に比べて下半期に集中するため同一年度内においても業績に偏りが生ずることがあり、連結会計年度の上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の連結売上高は11,352,070千円、販売戸数95戸、営業利益は143,085千円、経常利益は125,785千円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は7,842,692千円、販売戸数97戸、営業利益は256,718千円、経常利益は158,068千円であり、前連結会計年度における売上高は31,839,976千円、販売戸数732戸、営業利益は2,679,764千円、経常利益は2,470,713千円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて5,533,871千円減少し、3,006,190千円となりました。

各活動別の主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、7,969,469千円（前年同期比17.0%減）の支出となりました。これは主として、マンション分譲前受金の回収による収入が169,942千円、売上債権の回収による収入が700,722千円及びたな卸資産の減少額が442,880千円等があったものの、仕入債務の減少額が4,709,593千円、前渡金の増加額が2,853,973千円及び法人税等の支払額が1,071,154千円あったこと等により資金が流出したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1,274,291千円（前年同期比1,245,619千円増）の支出となりました。これは主として、定期預金の預入れによる支出が370,000千円、貸付金の支出が665,958千円、敷金保証金の支出が174,282千円あったこと等により資金が流出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、3,646,037千円（前年同期比483.5%増）の収入となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出が9,691,000千円、長期借入金の返済による支出が220,000千円、自己株式の取得による支出が369,044千円及び配当金の支払312,163千円等があったものの、短期借入による収入が12,720,000千円及び長期借入による収入が1,566,000千円あったこと等によるものであります。

2【契約高及び販売の状況】

(1) 契約状況

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるマンション分譲事業の契約実績は以下のとおりであります。

区分		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		戸数	金額	前年 同期比	戸数	金額	前年 同期比	戸数	金額	前年 同期比
マンション 分譲事業	契約高	戸 338	千円 10,808,528	% 105.3	戸 166	千円 5,012,157	% 46.4	戸 627	千円 19,787,491	% 119.9
	契約繰越 残高	415	13,179,592	86.3	140	4,648,893	35.3	69	2,468,969	49.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における種類別セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	戸数	金額	前年 同期比	戸数	金額	前年 同期比	戸数	金額	前年 同期比
マンション 分譲事業	戸 97	千円 2,646,426	% 54.0	戸 95	千円 2,832,233	% 107.0	戸 732	千円 22,336,012	% 104.4
不動産流動 化事業	—	4,790,984	—	—	7,719,940	161.1	—	8,261,324	—
介護事業	—	153,457	—	—	387,611	252.6	—	419,304	—
物販事業	—	—	—	—	22,268	—	—	—	—
その他の 事業	—	251,823	—	—	390,018	—	—	823,336	—
合計	97	7,842,692	151.8	95	11,352,070	144.7	732	31,839,976	143.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を開示することとしたため、従来その他事業に含めておりました介護事業及び当中間連結会計期間から販売実績が発生した不動産流動化事業を区分して記載しております。そのため各事業の前年同期比は記載を省略しております。

3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

4 当中間連結会計期間における相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
双日株式会社	3,584,581	31.6
エイエス医療福祉開発株式会社	2,100,000	18.5
合同会社浅草ホールディングス	1,179,000	10.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるシーズライフケア株式会社が株式会社トータルケアサポートから「シーハーツ柏の葉」を事業譲受けし、新たな主要設備となりました。

また、キッチンウェア・関連雑貨の物品販売事業の子会社を1社設立し、販売店舗の開業に伴い、新たな主要設備となりました。

当該設備の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	事業の内容	設備の内容	帳簿価額（千円）			開業年月	従業員数
				建物及び構築物	その他	合計		
シーハーツ柏の葉 (千葉県柏市)	介護事業	介護付有料 老人ホーム	のれん等	36,016	164,750	200,767	H19.6月譲受	25(一)
パントリーマジック 港北MINAMO店 (神奈川県横浜市都 筑区)	物販事業	キッチンウエ アの販売	店舗造作等	20,554	121	20,676	H19.5月開業	2(一)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及びのれん、ソフトウェアであります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、特にありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	255,191.38	255,191.38	東京証券取引所市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式
計	255,191.38	255,191.38	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	255,191.38	—	1,772,602	—	1,700,210

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
幸 寿	東京都世田谷区	96,450	37.79
シーズクリエイト㈱	東京都渋谷区神宮前5-52-2	7,701	3.01
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	港区浜松町2-11-3	7,160	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,247	2.44
大和証券㈱	東京都千代田区大手町2-6-4	3,420	1.34
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券㈱)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1)	2,460	0.96
田中 重之	神奈川県川崎市麻生区	2,065	0.80
ジーシーエムエル ロンドン エク イテイ (常任代理人 シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHART, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	2,051	0.80
モルガン・スタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレ ー証券㈱)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,629	0.63
㈱強力企画	東京都港区麻布十番1-7-11	1,475	0.57
計		130,658	51.14

(注) 「株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,701	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 247,490	247,490	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 0.38	—	—
発行済株式総数	255,191.38	—	—
総株主の議決権	—	247,490	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が含まれており、そのうち30株につきましては失念株式数となっております。なお、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シーズクリエイティブ株式会社	東京都渋谷区神宮前5-52-2	7,701	—	7,701	3.01
計	—	7,701	—	7,701	3.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	69,400	67,300	50,400	47,700	35,650	28,630
最低 (円)	60,600	45,900	43,150	34,200	24,210	21,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

新任役員

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
常勤監査役	堀部 憲司	昭和4年3月3日生	昭和59年11月 ダイア建設(株)常務取締役就任 昭和63年7月 同社専務取締役就任 平成3年7月 同社取締役相談役就任 平成14年10月 当社常勤監査役就任 平成15年12月 シーズコミュニティ(株)監査役就任(現任) シーズライフケア(株)監査役就任(現任) 平成18年5月 シーズマナーナ(株)監査役就任(現任) 平成19年9月 当社監査役就任(現任)	(注)	4	平成19年9月14日
監査役	上野 秀雄	昭和30年9月23日生	平成元年3月 弁護士登録 平成元年4月 山岸憲司法律事務所入所 平成16年3月 上野秀雄法律事務所開設 平成19年9月 当社監査役就任(現任)	(注)	—	平成19年9月14日

(注) 平成19年9月14日開催の臨時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,766,890		3,480,889		8,643,444	
2 売掛金		1,452,327		287,244		987,966	
3 販売用不動産		—		1,246,733		1,500,258	
4 流動用不動産	※1	1,026,356		5,211,521		—	
5 仕掛販売用不動産	※1	9,553,810		8,190,748		6,767,855	
6 仕掛流動用不動産	※1	1,108,637		—		5,819,239	
7 前払費用		1,120,493		644,479		245,360	
8 短期貸付金		—		661,997		—	
9 前渡金		—		2,942,713		—	
10 繰延税金資産		34,197		49,696		121,581	
11 その他		71,863		153,882		125,583	
流動資産合計		17,134,577	95.5	22,869,908	94.3	24,211,289	92.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	158,806		251,731		831,267	
減価償却累計額		22,404	136,402	53,119	198,611	38,172	793,094
(2) その他		79,828		101,148		473,915	
減価償却累計額		18,528	61,299	40,991	60,157	30,288	443,627
有形固定資産合計			1.1	258,768	1.1	1,236,722	4.7
2 無形固定資産		25,548	0.1	178,616	0.7	26,815	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,427		12,272		10,437	
(2) 繰延税金資産		44,807		67,841		62,413	
(3) その他		533,216		872,306		695,187	
貸倒引当金		△2,819		△5,669		△5,669	
投資その他の資産合計		585,632	3.3	946,750	3.9	762,368	2.9
固定資産合計		808,882	4.5	1,384,136	5.7	2,025,906	7.7
III 繰延資産							
1 その他		—		6,377		—	
繰延資産合計		—	—	6,377	0.0	—	—
資産合計		17,943,460	100.0	24,260,422	100.0	26,237,195	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,269,671		321,165		5,030,758	
2 短期借入金	※1	3,431,000		9,703,000		6,674,000	
3 一年以上以内返済予定の長期借入金	※1	4,610,000		4,414,000		937,000	
4 未払法人税等		76,772		15,727		1,091,164	
5 賞与引当金		65,543		88,548		77,410	
6 前受金		1,035,464		290,587		120,645	
7 その他		531,683		471,804		1,099,246	
流動負債合計		12,020,135	67.0	15,304,833	63.1	15,030,225	57.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	—		1,541,000		3,672,000	
2 退職給付引当金		19,061		31,383		27,721	
3 役員退職慰労引当金		80,082		103,750		90,338	
4 その他		197,141		786,818		442,188	
固定負債合計		296,284	1.6	2,462,952	10.1	4,232,249	16.1
負債合計		12,316,420	68.6	17,767,786	73.2	19,262,474	73.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,772,602	9.8	1,772,602	7.3	1,772,602	6.8
2 資本剰余金		1,700,210	9.5	1,700,210	7.0	1,700,210	6.5
3 利益剰余金		2,154,321	12.0	3,237,648	13.4	3,502,002	13.3
4 自己株式		△93	△0.0	△369,138	△1.5	△93	△0.0
株主資本合計		5,627,040	31.4	6,341,322	26.2	6,974,720	26.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△97	△0.0	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	146,410	0.6	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	146,313	0.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	5,000	0.0	—	—
純資産合計		5,627,040	31.4	6,492,635	26.8	6,974,720	26.6
負債純資産合計		17,943,460	100.0	24,260,422	100.0	26,237,195	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※2		7,842,692	100.0		11,352,070	100.0		31,839,976	100.0
II 売上原価			6,424,554	81.9		9,571,905	84.3		25,296,144	79.4
売上総利益			1,418,137	18.1		1,780,165	15.7		6,543,832	20.6
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,161,418	14.8		1,637,080	14.4		3,864,068	12.2
営業利益			256,718	3.3		143,085	1.3		2,679,764	8.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		38			490		115			
2 解約没収金		10,380			9,415		37,285			
3 建築費割引		—			—		15,472			
4 土地売買契約解除 違約金		—			139,650		—			
5 訴訟和解金		—			30,000		—			
6 補助金収入		—			25,626		—			
7 その他		1,940	12,358	0.1	13,009	218,190	1.9	6,662	59,535	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		53,298			164,093		171,638			
2 株式交付費		—			568		227			
3 支払手数料		4,700			42,488		26,160			
4 上場関連費用		38,820			—		38,820			
5 貸倒引当金繰入額		1,300			—		4,150			
6 その他		12,889	111,008	1.4	28,341	235,490	2.1	27,590	268,586	0.8
経常利益			158,068	2.0		125,785	1.1		2,470,713	7.8
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※3	15,845			—		15,845			
2 固定資産売却益	※4	—	15,845	0.2	277	277	64	15,909		0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※5	—	—	—	84	84	812	812		0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			173,914	2.2		125,978	1.1		2,485,810	7.8
法人税、住民税及 び事業税		66,045			7,371		1,135,250			
法人税等調整額		54,452	120,498	1.5	66,524	73,896	△50,536	1,084,714		3.4
中間(当期)純利 益			53,415	0.7		52,082	0.5		1,401,096	4.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高（千円）	1,772,602	1,700,210	2,335,680	△93	5,808,399	5,808,399
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）			△234,774		△234,774	△234,774
中間純利益			53,415		53,415	53,415
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△181,359	—	△181,359	△181,359
平成18年9月30日残高（千円）	1,772,602	1,700,210	2,154,321	△93	5,627,040	5,627,040

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	1,772,602	1,700,210	3,502,002	△93	6,974,720
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△316,435		△316,435
中間純利益			52,082		52,082
自己株式の処分				△369,044	△369,044
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△264,353	△369,044	△633,398
平成19年9月30日残高（千円）	1,772,602	1,700,210	3,237,648	△369,138	6,341,322

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	—	—	—	—	6,974,720
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△316,435
中間純利益					52,082
自己株式の処分					△369,044
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△97	146,410	146,313	5,000	151,313
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△97	146,410	146,313	5,000	△482,085
平成19年9月30日残高（千円）	△97	146,410	146,313	5,000	6,492,635

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高（千円）	1,772,602	1,700,210	2,335,680	△93	5,808,399	5,808,399
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）			△234,774		△234,774	△234,774
当期純利益			1,401,096		1,401,096	1,401,096
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	1,166,321	—	1,166,321	1,166,321
平成19年3月31日残高（千円）	1,772,602	1,700,210	3,502,002	△93	6,974,720	6,974,720

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		173,914	125,978	2,485,810
減価償却費		18,137	36,400	47,033
のれん償却費		—	5,321	—
賞与引当金の増加額		7,371	11,137	19,239
退職給付引当金の増加額		3,705	17,073	12,365
役員退職慰労引当金の増加額		9,397	—	19,654
貸倒引当金の増加額		1,300	—	4,150
受取利息		△38	△490	△115
支払利息		53,298	164,093	171,638
支払手数料		4,700	42,488	26,160
株式交付費		—	568	227
上場関連費用		38,820	—	38,820
建築費割引		—	—	△15,472
前期損益修正益		△15,845	—	△15,845
固定資産売却益		—	△277	△64
固定資産除却損		—	84	812
売上債権の増加額(△)又は減少額		△859,505	700,722	△395,144
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△2,520,239	442,880	△5,965,777
前払費用の増加額(△)又は減少額		△567,402	△373,397	312,665
仕入債務の減少額		△5,572,236	△4,709,593	△2,795,677
前受金の増加額又は減少額(△)		610,428	169,942	△304,390
長期預り金の増加額又は減少額(△)		—	△103,484	405,256
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△162,805	10,924	△132,486
前渡金の増加額(△)又は減少額		—	△2,853,973	6,288
その他		97,456	△404,299	510,466
小計		△8,679,543	△6,717,900	△5,564,383
利息及び配当金の受取額		34	404	101
利息の支払額		△55,719	△180,818	△166,213
法人税等の支払額		△870,847	△1,071,154	△939,129
営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,606,075	△7,969,469	△6,669,624

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金積金の預入による支出		△41,800	△370,000	△93,619
定期預金の払戻による収入		41,800	—	82,614
投資有価証券の購入による支出		—	△2,000	—
営業譲渡による支出		—	△12,939	—
有形固定資産の取得による支出		△7,006	△60,664	△80,888
有形固定資産の売却による収入		—	318	320
無形固定資産の取得による支出		△8,160	△3,663	△7,988
貸付金による支出		—	△665,958	△697
貸付金の回収による収入		274	1,727	—
出資金の支出		—	—	△100,010
敷金保証金の差入による支出		△1,791	△174,282	△54,351
敷金保証金の回収による収入		6,380	13,170	13,222
その他投資活動による収入		1,446	—	2,549
その他投資活動による支出		△19,814	—	△32,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,671	△1,274,291	△271,004
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,448,000	12,720,000	12,978,000
短期借入金の返済による支出		△177,000	△9,691,000	△6,464,000
長期借入れによる収入		—	1,566,000	4,414,000
長期借入金の返済による支出		△2,305,000	△220,000	△6,720,000
社債の償還による支出		△100,000	—	△100,000
自己株式の取得による支出		—	△369,044	—
少数株主からの払込による収入		—	5,000	—
配当金の支払額		△231,414	△312,163	△232,378
その他		△9,700	△52,754	△73,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		624,885	3,646,037	3,801,779
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	63,851	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△9,009,862	△5,533,871	△3,138,848
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,678,911	8,540,062	11,678,911
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※ 1	2,669,049	3,006,190	8,540,062

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 シーズコミュニティ株式会社 シーズライフケア株式会社 シーズマナーナ株式会社</p> <p>上記のうち、シーズマナーナ(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーズコミュニティ株式会社 シーズライフケア株式会社 シーズマナーナ株式会社 大連日創置業有限公司 パントリーマジックジャパン株式会社</p> <p>上記のうち、パントリーマジックジャパン(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 シーズコミュニティ株式会社 シーズライフケア株式会社 シーズマナーナ株式会社 大連日創置業有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち大連日創置業有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち大連日創置業有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 —————</p> <p>流動用不動産、仕掛販売用不動産及び仕掛流動用不動産</p> <p>個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～33年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 個別法による原価法</p> <p>b 流動用不動産及び販売用不動産、仕掛流動用不動産及び仕掛販売用不動産、未成工事支出金 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 後入先出法による原価法</p> <p>b 販売用不動産、仕掛販売用不動産、仕掛流動用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響とセグメント情報への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響とセグメント情報への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員(取締役兼執行役員を含む。)及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間より執行役員制度を導入したことに伴い、新たに執行役員規程を定め、役員退職慰労金規程の見直しを行っておりますが、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ ヘッジ対象・・・ 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しておりますが、資産に係る繰延消費税等については、長期前払費用に計上し、5年間で償却しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員(取締役兼執行役員を含む。)及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より執行役員制度を導入したことに伴い、新たに執行役員規程を定め、役員退職慰労金規程の見直しを行っておりますが、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結(連結) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,627,040千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,974,720千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>ゴルフ会員権取得に係る名義変更料の処理につきましては、従来取得価額として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期から営業外費用として費用処理しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において変更後の処理方法を採用した場合に比べ営業外費用は5,576千円少なく、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間から中間連結財務諸表において、事業の種類別セグメント情報を開示することになったことに伴い、事業区分の見直しを行ないました。その結果、当中間連結会計期間より不動産流動化事業に係る完成物件を「流動用不動産」、仕掛中の物件を「仕掛流動用不動産」としてそれぞれ「販売用不動産」、「仕掛販売用不動産」と区別して掲記することと致しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において「仕掛販売用不動産」に含めて表示しておりました「仕掛流動用不動産」はそれぞれ2,244,367千円、2,300,352千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間及び前連結会計年度における「流動用不動産」はありません。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>前中間連結会計期間において、流動資産「その他」に含めておりました「短期貸付金」と「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」はそれぞれ29千円、1,000千円「前渡金」はそれぞれ1,108,637千円、6,288千円であります。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期預り金の増加額又は減少額(△)」と「前渡金の増加額(△)又は減少額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間において、賃貸事業目的として保有していた有形固定資産（浅草レジデンス）につきましては、不動産流動化事業における流動用不動産（建物631,534千円、土地387,439千円）に振替えております。</p> <p>なお、当該物件は当中間連結会計期間において売却が実現し、売却原価は売上原価として計上しております。</p>	<p>当連結会計年度において、不動産流動化事業におけるたな卸資産として取得した物件（浅草レジデンス）につきましては、保有目的を賃貸事業目的に変更したため、有形固定資産（建物639,182千円、土地387,439千円）に振替えております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 担保差入資産及び担保付債務</p> <p>① 担保差入資産</p> <table border="0"> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>5,257,039千円</td> </tr> <tr> <td>流動用不動産</td> <td>1,026,356千円</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,548,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>4,610,000千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>当社物件購入者等に対する住宅ローン保証</p> <p style="text-align: right;">333,800千円</p> <p>住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する保証債務であります。</p> <p>3 財務制限条項</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/>	仕掛販売用不動産	5,257,039千円	流動用不動産	1,026,356千円	短期借入金	1,548,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	4,610,000千円	<p>※1 担保差入資産及び担保付債務</p> <p>① 担保差入資産</p> <table border="0"> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>6,200,428千円</td> </tr> <tr> <td>流動用不動産</td> <td>1,890,457千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛流動用不動産</td> <td>1,612,520千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>365,000千円</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,680,000千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>当社物件購入者等に対する住宅ローン保証</p> <p style="text-align: right;">246,790千円</p> <p>住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する保証債務であります。</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち1,000,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに接触した場合には、当該借入金の借入金に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年比75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期(中間期を含む。)における連結の損益計算書に示される経常損益が平成18年3月期以降の決算期(中間期を含む。)につき、2年連続して損失にならないようにすること。</p> <p>(3)各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。</p>	仕掛販売用不動産	6,200,428千円	流動用不動産	1,890,457千円	仕掛流動用不動産	1,612,520千円	定期預金	365,000千円	短期借入金	4,020,000千円	長期借入金	5,680,000千円	<p>※1 担保差入資産及び担保付債務</p> <p>① 担保差入資産</p> <table border="0"> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>5,120,529千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛流動用不動産</td> <td>1,572,520千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>638,127千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>387,439千円</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,443,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>937,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,672,000千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>当社物件購入者等に対する住宅ローン保証</p> <p style="text-align: right;">8,479,661千円</p> <p>住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する保証債務であります。</p> <p>3 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	仕掛販売用不動産	5,120,529千円	仕掛流動用不動産	1,572,520千円	建物	638,127千円	土地	387,439千円	短期借入金	3,443,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	937,000千円	長期借入金	3,672,000千円
仕掛販売用不動産	5,257,039千円																																			
流動用不動産	1,026,356千円																																			
短期借入金	1,548,000千円																																			
一年以内返済予定の長期借入金	4,610,000千円																																			
仕掛販売用不動産	6,200,428千円																																			
流動用不動産	1,890,457千円																																			
仕掛流動用不動産	1,612,520千円																																			
定期預金	365,000千円																																			
短期借入金	4,020,000千円																																			
長期借入金	5,680,000千円																																			
仕掛販売用不動産	5,120,529千円																																			
仕掛流動用不動産	1,572,520千円																																			
建物	638,127千円																																			
土地	387,439千円																																			
短期借入金	3,443,000千円																																			
一年以内返済予定の長期借入金	937,000千円																																			
長期借入金	3,672,000千円																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">279,861千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,855千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,008千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,397千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">185,573千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,629千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する物件の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳 過年度における役員生命保険積立金の資産計上分と損金計上分の区分を修正したことによるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">15,845千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	給料手当	279,861千円	賞与引当金繰入額	59,855千円	退職給付費用	4,008千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,397千円	広告宣伝費	185,573千円	販売促進費	4,629千円		15,845千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">305,463千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,470千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,982千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,499千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">337,884千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">38,449千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">163,955千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>277千円</u></td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>84千円</u></td> </tr> </table>	給料手当	305,463千円	賞与引当金繰入額	67,470千円	退職給付費用	3,982千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,499千円	広告宣伝費	337,884千円	販売促進費	38,449千円	支払手数料	163,955千円	その他(工具器具及び備品)	277千円	計	<u>277千円</u>	建物	84千円	計	<u>84千円</u>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">628,040千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,117千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,494千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,654千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,504,095千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">134,813千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳 過年度における役員生命保険積立金の資産計上分と損金計上分の区分を修正したことによるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">15,845千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>64千円</u></td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>812千円</u></td> </tr> </table>	給料手当	628,040千円	賞与引当金繰入額	69,117千円	退職給付費用	12,494千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,654千円	広告宣伝費	1,504,095千円	販売促進費	134,813千円		15,845千円	その他(工具器具及び備品)	64千円	計	<u>64千円</u>	建物	723千円	その他(工具器具及び備品)	88千円	計	<u>812千円</u>
給料手当	279,861千円																																																													
賞与引当金繰入額	59,855千円																																																													
退職給付費用	4,008千円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	9,397千円																																																													
広告宣伝費	185,573千円																																																													
販売促進費	4,629千円																																																													
	15,845千円																																																													
給料手当	305,463千円																																																													
賞与引当金繰入額	67,470千円																																																													
退職給付費用	3,982千円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	13,499千円																																																													
広告宣伝費	337,884千円																																																													
販売促進費	38,449千円																																																													
支払手数料	163,955千円																																																													
その他(工具器具及び備品)	277千円																																																													
計	<u>277千円</u>																																																													
建物	84千円																																																													
計	<u>84千円</u>																																																													
給料手当	628,040千円																																																													
賞与引当金繰入額	69,117千円																																																													
退職給付費用	12,494千円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	19,654千円																																																													
広告宣伝費	1,504,095千円																																																													
販売促進費	134,813千円																																																													
	15,845千円																																																													
その他(工具器具及び備品)	64千円																																																													
計	<u>64千円</u>																																																													
建物	723千円																																																													
その他(工具器具及び備品)	88千円																																																													
計	<u>812千円</u>																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	255,191.38	—	—	255,191.38
合計	255,191.38	—	—	255,191.38
自己株式				
普通株式	1.38	—	—	1.38
合計	1.38	—	—	1.38

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	234,774	920	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	255,191.38	—	—	255,191.38
合計	255,191.38	—	—	255,191.38
自己株式				
普通株式	1.38	7,700	—	7,701.38
合計	1.38	7,700	—	7,701.38

(注) 普通株式の自己株式の増加7,700株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	316,435	1,240	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	255,191.38	—	—	255,191.38
合 計	255,191.38	—	—	255,191.38
自己株式				
普通株式	1.38	—	—	1.38
合 計	1.38	—	—	1.38

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	234,774	920	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	316,435	1,240	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金 2,766,890千円 別段預金 △1,026千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金積金 △96,814千円 現金及び現金同等物 <u>2,669,049千円</u> 2. _____	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金 3,480,889千円 別段預金 △1,879千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金積金 △472,819千円 現金及び現金同等物 <u>3,006,190千円</u> 2. 事業譲受により増加した資産及び負債 の主な内訳 当社の連結子会社であるシーズライフ ケア株式会社が株式会社トータルケアサポ ートからの事業譲受により増加した資産及 び負債の主な内訳は次のとおりでありま す。 固定資産 14,176千円 固定負債 △160,877千円 のれん 159,640千円 事業譲受による支出 <u>12,939千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金 8,643,444千円 別段預金 △562千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △102,819千円 現金及び現金同等物 <u>8,540,062千円</u> 2. _____

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具備品)</td> <td>34,299</td> <td>14,880</td> <td>19,419</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>32,461</td> <td>6,793</td> <td>25,667</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,697</td> <td>4,018</td> <td>2,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,457</td> <td>25,691</td> <td>47,766</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	34,299	14,880	19,419	機械装置及び 運搬具	32,461	6,793	25,667	ソフトウェア	6,697	4,018	2,678	合計	73,457	25,691	47,766	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具備品)</td> <td>75,154</td> <td>21,740</td> <td>53,413</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>25,707</td> <td>7,993</td> <td>17,713</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,700</td> <td>513</td> <td>7,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,561</td> <td>30,247</td> <td>78,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	75,154	21,740	53,413	機械装置及び 運搬具	25,707	7,993	17,713	ソフトウェア	7,700	513	7,186	合計	108,561	30,247	78,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具備品)</td> <td>25,707</td> <td>4,596</td> <td>21,111</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>37,189</td> <td>10,499</td> <td>26,689</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,597</td> <td>5,477</td> <td>9,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,493</td> <td>20,573</td> <td>56,919</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	25,707	4,596	21,111	機械装置及び 運搬具	37,189	10,499	26,689	ソフトウェア	14,597	5,477	9,119	合計	77,493	20,573	56,919
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	34,299	14,880	19,419																																																											
機械装置及び 運搬具	32,461	6,793	25,667																																																											
ソフトウェア	6,697	4,018	2,678																																																											
合計	73,457	25,691	47,766																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	75,154	21,740	53,413																																																											
機械装置及び 運搬具	25,707	7,993	17,713																																																											
ソフトウェア	7,700	513	7,186																																																											
合計	108,561	30,247	78,313																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	25,707	4,596	21,111																																																											
機械装置及び 運搬具	37,189	10,499	26,689																																																											
ソフトウェア	14,597	5,477	9,119																																																											
合計	77,493	20,573	56,919																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 19,835千円 1年超 28,714千円 合計 48,550千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 25,342千円 1年超 53,800千円 合計 79,142千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 16,858千円 1年超 40,661千円 合計 57,519千円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,050千円 減価償却費相当額 7,050千円 支払利息相当額 1,019千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,321千円 減価償却費相当額 9,673千円 支払利息相当額 876千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,816千円 減価償却費相当額 15,275千円 支払利息相当額 1,627千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	10,427

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	12,272

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	10,437

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

ヘッジ会計を適用しておりますので、この記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

ヘッジ会計を適用しておりますので、この記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しておりますので、この記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	マンション 分譲業 (千円)	不動産 流動化事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,646,426	4,790,984	153,457	251,823	7,842,692	—	7,842,692
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	3,736	3,736	△3,736	—
計	2,646,426	4,790,984	153,457	255,560	7,846,428	△3,736	7,842,692
営業費用	2,674,106	4,123,883	254,975	311,150	7,364,116	221,856	7,585,973
営業利益又は営業損失(△)	△27,680	667,101	△101,518	△55,590	482,312	△225,593	256,718

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分につきましては、事業内容を勘案して区分しております。当中間連結会計期間において、不動産流動化事業の売上高及び営業利益、介護事業の営業損失がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益の合計額の10%以上となったため、次のとおり区分して記載しております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

マンション分譲事業・・・分譲マンションを開発・販売する事業

不動産流動化事業・・・マンション・土地を仕入れ、貸付け等によりバリューアップして販売する事業、不動産の転売事業

介護事業・・・訪問介護事業及び有料老人ホームを運営する事業、介護用品の販売・レンタル事業

その他の事業・・・マンション管理事業、設計変更工事、住居のオプション商品の販売、リフォーム事業、不動産賃貸業、不動産仲介等の不動産流通事業等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は225,242千円であり、その主な内容は役員報酬、企業イメージ広告等の費用及び本社管理本部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	マンション 分譲事業 (千円)	不動産 流動化事業 (千円)	介護事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,832,233	7,719,940	387,611	22,268	390,018	11,352,070	—	11,352,070
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	21,264	11,410	32,674	△32,674	—
計	2,832,233	7,719,940	387,611	43,532	401,428	11,384,745	△32,674	11,352,070
営業費用	3,157,066	6,869,097	419,584	112,407	429,918	10,988,075	220,910	11,208,985
営業利益又は営業損 失(△)	△324,833	850,842	△31,973	△68,875	△28,490	396,669	△253,584	143,085

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分につきましては、事業内容を勘案して区分しております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

マンション分譲事業・・・分譲マンションを開発・販売する事業

不動産流動化事業・・・マンション・土地を仕入れ、貸付け等によりバリューアップして販売する事業、不動産の転売事業

介護事業・・・訪問介護事業及び有料老人ホームを運営する事業、介護用品の販売・レンタル事業

物販事業・・・ロハス関連商品の店舗販売及び、パントリーマジックブランドのキッチンウェア商品の店舗販売

その他の事業・・・マンション管理事業、設計変更工事、住居のオプション商品の販売、リフォーム事業、不動産仲介等の不動産流通事業等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は261,027千円であり、その主な内容は役員報酬、企業イメージ広告等の費用及び本社管理本部等の管理部門に係る費用であります。

3. 事業区分の変更

当社グループの事業区分は分譲マンションを開発・販売する事業を中心とした分類により「マンション分譲事業」、「不動産流動化事業」、「介護事業」、「その他の事業」の4事業区分に分類しておりました。従来「その他の事業」に含めておりました物販事業につきましては、すでに開業のロハス関連商品の店舗の他、当中間連結会計期間より新たにパントリーマジックブランドのキッチンウエア店舗を開業したため「物販事業」として区分することといたしました。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	マンション分譲事業 (千円)	不動産流動化事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,832,233	7,719,940	387,611	412,286	11,352,070	—	11,352,070
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	32,674	32,674	△32,674	—
計	2,832,233	7,719,940	387,611	444,960	11,384,745	△32,674	11,352,070
営業費用	3,156,455	6,869,097	419,554	542,256	10,987,364	221,621	11,208,985
営業利益又は営業損失(△)	△324,222	850,842	△31,943	△97,295	397,380	△254,295	143,085

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分につきましては、事業内容を勘案して区分しております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

マンション分譲事業・・・分譲マンションを開発・販売する事業

不動産流動化事業・・・マンション・土地を仕入れ、貸付け等によりバリューアップして販売する事業、不動産の転売事業

介護事業・・・訪問介護事業及び有料老人ホームを運営する事業、介護用品の販売・レンタル事業

その他の事業・・・マンション管理事業、設計変更工事、住居のオプション商品の販売、リフォーム事業、不動産仲介等の不動産流通事業等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は261,027千円であり、その主な内容は役員報酬、企業イメージ広告等の費用及び本社管理本部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	マンション 分譲事業 (千円)	不動産 流動化事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,336,012	8,261,324	419,304	823,336	31,839,976	—	31,839,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	12,529	12,529	△12,529	—
計	22,336,012	8,261,324	419,304	835,865	31,852,506	△12,529	31,839,976
営業費用	19,781,077	7,465,885	541,697	914,264	28,702,925	457,287	29,160,212
営業利益又は営業損失(△)	2,554,934	795,439	△122,393	△78,398	3,149,581	△469,816	2,679,764

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分につきましては、事業内容を勘案して区分しております。当連結会計年度において、不動産流動化事業の売上高、営業利益がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益の合計額の10%以上となったこと並びに介護事業の業務の拡大により重要性が増しているため、次のとおり区分して記載しております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

マンション分譲事業・・・分譲マンションを開発・販売する事業

不動産流動化事業・・・マンション・土地を仕入れ、貸付け等によりバリューアップして販売する事業、不動産の転売事業

介護事業・・・訪問介護事業及び有料老人ホームを運営する事業、介護用品の販売・レンタル事業

その他の事業・・・マンション管理事業、設計変更工事、住居のオプション商品の販売、リフォーム事業、不動産仲介等の不動産流通事業等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は468,898千円であり、その主な内容は役員報酬、企業イメージ広告等の費用及び本社管理本部等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,352,070	—	11,352,070	—	11,352,070
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,352,070	—	11,352,070	—	11,352,070
営業費用	10,957,095	—	10,957,095	251,890	11,208,985
営業利益	394,975	—	394,975	△251,890	143,085

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国

3. 営業費用のうち、消去又は全体の項目に含めた配賦不能営業費用は261,027千円であり、その主な内容は役員報酬、企業イメージ広告等の費用及び本社管理本部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,839,976	—	31,839,976	—	31,839,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,839,976	—	31,839,976	—	31,839,976
営業費用	28,691,313	—	28,691,313	468,898	29,160,212
営業利益	3,148,663	—	3,148,663	△468,898	2,679,764

(注) 1. 当連結会計年度において、大連日創置業有限公司（中国）の新規設立に伴い、資産が全セグメントの資産合計額の10%以上となったため、区分掲記しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国

4. 営業費用のうち、消去又は全体の項目に含めた配賦不能営業費用は468,898千円であり、その主な内容は役員報酬、企業イメージ広告等の費用及び本社管理本部等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 19年9月30日)

(バーチェイス法適用関係)

1. 当社の連結子会社であるシーズライフケア㈱の介護付有料老人ホームの事業譲受

(1) 事業譲受企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称
企業の名称

①事業譲受企業の名称及び事業の内容

㈱トータルケアサポート 介護付有料老人ホームの運営

②企業結合を行った主な理由

当社グループの介護付有料老人ホーム運営で習得したノウハウを活かし、更なる企業価値の拡大を図るため、「シーハーツ柏の葉」へ投資をいたしました。

③企業結合日

平成19年6月1日

④企業結合の法的形式

事業譲受

⑤結合後の企業の名称

シーズライフケア㈱

(2) 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成19年6月1日から平成19年9月30日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金 12,939千円

(4) 発生したのれん及び負ののれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれん 159,640千円

②今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生いたしました

③定額法 10年

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 14,176千円

固定負債 △160,877千円

(6) 企業結合が中間連結会計期間の開始日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響概算額
平成19年6月1日に事業譲受を行っているため損益に与える影響は軽微であります。

なお、当該注記情報(6)については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 22,050円39銭 1株当たり中間純利益金額 209円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 26,213円73銭 1株当たり中間純利益金額 207円68銭 同左	1株当たり純資産額 27,331円48銭 1株当たり当期純利益金額 5,490円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	53,415	52,082	1,401,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	53,415	52,082	1,401,096
期中平均株式数(株)	255,190	250,778	255,190

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,627,040	6,492,635	6,974,720
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	5,000	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	5,627,040	6,487,635	6,974,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の株(株)	255,190	247,490	255,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,282,158		2,754,751		5,033,267		
2 売掛金		1,386,210		146,081		890,456		
3 販売用不動産		—		1,246,733		1,500,258		
4 流動用不動産	※2	1,026,621		5,212,621		—		
5 仕掛販売用不動産	※2	9,553,810		8,190,799		6,767,855		
6 仕掛流動用不動産	※2	1,108,637		—		5,819,239		
7 前払費用		1,119,993		639,230		245,612		
8 短期貸付金		—		660,658		—		
9 繰延税金資産		32,499		47,176		119,036		
10 その他	※3	68,843		149,976		124,565		
流動資産合計		16,578,774	92.6	19,048,029	80.8	20,500,291	79.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		136,402		162,595		793,359		
(2) その他		61,299		49,448		443,456		
有形固定資産合計		197,701	1.1	212,043	0.9	1,236,815	4.8	
2 無形固定資産		25,473		19,604		22,248		
無形固定資産合計		25,473	0.2	19,604	0.1	22,248	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		520,000		3,468,920		3,423,920		
(2) 繰延税金資産		44,238		66,727		61,746		
(3) その他		539,342		758,104		702,145		
(4) 貸倒引当金		△2,819		△5,669		△5,669		
投資その他の資産 合計		1,100,761	6.1	4,288,081	18.2	4,182,141	16.1	
固定資産合計		1,323,936	7.4	4,519,729	19.2	5,441,205	21.0	
資産合計		17,902,711	100.0	23,567,758	100.0	25,941,496	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,986,921		246,172		4,402,151	
2 買掛金		264,184		43,865		590,335	
3 短期借入金	※2	3,431,000		9,703,000		6,674,000	
4 一年以内返済予定の長期借入金	※2	4,610,000		4,414,000		937,000	
5 未払金		391,199		210,650		348,890	
6 未払法人税等		71,801		8,345		1,084,600	
7 前受金		1,035,464		289,583		119,614	
8 賞与引当金		55,905		65,072		61,749	
9 その他		110,878		216,169		85,884	
流動負債合計		11,957,354	66.8	15,196,860	64.5	14,922,329	57.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	—		1,541,000		3,672,000	
2 退職給付引当金		18,625		30,374		27,111	
3 役員退職慰労引当金		78,960		101,435		88,800	
4 その他		13,706		117,200		36,932	
固定負債合計		111,291	0.6	1,790,009	7.6	3,824,843	14.8
負債合計		12,068,645	67.4	16,986,869	72.1	18,747,173	72.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,772,602	9.9	1,772,602	7.5	1,772,602	6.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,700,210		1,700,210		1,700,210	
資本剰余金合計		1,700,210	9.5	1,700,210	7.2	1,700,210	6.6
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,361,347		3,477,313		3,721,604	
利益剰余金合計		2,361,347	13.2	3,477,313	14.8	3,721,604	14.3
4 自己株式		△93	△0.0	△369,138	△1.6	△93	△0.0
株主資本合計		5,834,065	32.6	6,580,987	27.9	7,194,323	27.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△97	△0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△97	△0.0	—	—
純資産合計		5,834,065	32.6	6,580,889	27.9	7,194,323	27.7
負債純資産合計		17,902,711	100.0	23,567,758	100.0	25,941,496	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※6		7,593,927	100.0		10,787,848	100.0		31,198,738	100.0
II 売上原価			6,273,743	82.6		9,269,366	85.9		24,938,187	79.9
売上総利益			1,320,183	17.4		1,518,482	14.1		6,260,551	20.1
III 販売費及び一般管理費	※5		1,021,090	13.5		1,369,896	12.7		3,545,218	11.4
営業利益			299,092	3.9		148,586	1.4		2,715,333	8.7
IV 営業外収益	※1		11,981	0.2		227,428	2.1		74,689	0.2
V 営業外費用	※2		111,008	1.5		234,159	2.2		267,832	0.8
経常利益			200,065	2.6		141,854	1.3		2,522,190	8.1
VI 特別利益	※3		15,845	0.2		277	0.0		15,909	0.1
VII 特別損失	※4		—	—		—	—		812	0.0
税引前中間(当期) 純利益			215,910	2.8		142,132	1.3		2,537,287	8.1
法人税、住民税及び 事業税		62,500				3,042		1,127,663		
法人税等調整額		55,315	117,815	1.5	66,945	69,988	0.6	△48,729	1,078,934	3.5
中間(当期)純利益			98,095	1.3		72,143	0.7		1,458,353	4.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,772,602	1,700,210	2,498,026	△93	5,970,745	5,970,745
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)			△234,774		△234,774	△234,774
中間純利益			98,095		98,095	98,095
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△136,679	—	△136,679	△136,679
平成18年9月30日残高 (千円)	1,772,602	1,700,210	2,361,347	△93	5,834,065	5,834,065

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	1,772,602	1,700,210	3,721,604	△93	7,194,323
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△316,435		△316,435
中間純利益			72,143		72,143
自己株式の処分				△369,044	△369,044
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△244,291	△369,044	△613,336
平成19年9月30日残高 (千円)	1,772,602	1,700,210	3,477,313	△369,138	6,580,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	—	—	7,194,323
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△316,435
中間純利益			72,143
自己株式の処分			△369,044
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△97	△97	△97
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△97	△97	△613,434
平成19年9月30日残高（千円）	△97	△97	6,580,889

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,772,602	1,700,210	2,498,026	△93	5,970,745	5,970,745
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)			△234,774		△234,774	△234,774
当期純利益			1,458,353		1,458,353	1,458,353
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,223,578	—	1,223,578	1,223,578
平成19年3月31日残高 (千円)	1,772,602	1,700,210	3,721,604	△93	7,194,323	7,194,323

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 流動用不動産、仕掛販売用 不動産及び仕掛流動用不動 産</p> <p>個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、流動用不動 産、仕掛販売用不動産、仕 掛流動用不動産及び未成工 事支出金</p> <p>同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛販売用 不動産、仕掛流動用不動産 及び未成工事支出金</p> <p>同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（附属設備は除 く）については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～33年 _____</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利 用分）については、社内にお ける利用可能期間（5年）に基 いております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当中間会計期間から法人税法の 改正に伴い、平成19年4月1日以 降取得の有形固定資産について、改 正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響 は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資産につ いては、償却可能限度額まで償却 が終了した翌年から5年間で均等償 却する方法によっております。 なお、これによる損益への影響 は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（附属設備は除 く）については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～47年 _____</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(取締役兼執行役員を含む。)及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間より執行役員制度を導入したことに伴い、新たに執行役員規程を定め、役員退職慰労金支給規程の見直しを行っておりますが、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より執行役員制度を導入したことに伴い、新たに執行役員規程を定め、役員退職慰労金支給規程の見直しを行っておりますが、これによる影響は軽微であります。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ ヘッジ対象・・・ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左
6 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しておりますが、資産に係る繰延消費税等については、長期前払費用に計上し、5年間で償却しております。</p>	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,834,065千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,194,323千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>ゴルフ会員権取得に係る名義変更料の処理につきましては、従来取得価額として処理しておりましたが、前事業年度の下期から営業外費用として費用処理しております。</p> <p>なお、前中間会計期間において変更後の処理方法を採用した場合に比べ営業外費用は5,576千円少なく、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>当中間会計期間から中間財務諸表において、事業の種類別セグメント情報を開示することになったことに伴い、事業区分の見直しを行ないました。その結果、当中間会計期間より不動産流動化事業に係る完成物件を「流動用不動産」、仕掛中の物件を「仕掛流動用不動産」としてそれぞれ「販売用不動産」、「仕掛販売用不動産」と区別して掲記することと致しました。</p> <p>なお、前中間会計期間及び前事業年度において「仕掛販売用不動産」に含めて表示しておりました「仕掛流動用不動産」はそれぞれ2,244,367千円、2,300,352千円であります。</p> <p>前中間会計期間及び前事業年度における「流動用不動産」はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>前中間会計期間において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は29千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当中間会計期間において、賃貸事業目的として保有していた有形固定資産（浅草レジデンス）については、不動産流動化事業における流動用不動産（建物631,799千円、土地387,439千円）に振替えております。</p> <p>なお、当該物件は当中間会計期間において売却が実現し、売却原価は売上原価として計上しております。</p>	<p>当事業年度において、不動産流動化事業におけるたな卸資産として取得した物件（浅草レジデンス）については、保有目的を賃貸事業目的に変更したため、有形固定資産（建物639,182千円、土地387,439千円）に振替えております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 33千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 414千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 85千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 53,112千円 社債利息 186千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 164,093千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 171,451千円 社債利息 186千円
※3 特別利益の主な内訳 前期損益修正益 15,845千円 過年度における役員生命保険積立金の資産 計上分と費用計上分の区分を修正したこと によるもの _____	※3 特別利益の主な内訳 _____ 固定資産売却益 その他(工具器具 及び備品) 277千円 計 277千円	※3 特別利益の主な内訳 前期損益修正益 15,845千円 過年度における役員生命保険積立金の資産 計上分と費用計上分の区分を修正したこと によるもの 固定資産売却益 その他(工具器具 及び備品) 64千円 計 64千円
※4 _____	※4 _____	※4 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 建物 723千円 その他(工具器具 及び備品) 88千円 計 812千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 16,515千円 無形固定資産 1,621千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 30,444千円 無形固定資産 2,583千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 44,146千円 無形固定資産 2,742千円
※6 当社の売上高は、通常の営業形態と して、上半期に比べ下半期に完成する物 件の割合が大きいため、事業年度の上 半期の売上高と下半期の売上高との間に著 しい相違があり、上半期と下半期の業績 に季節的変動があります。	※6 同左	※6 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1.38	—	—	1.38
合 計	1.38	—	—	1.38

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1.38	7,700	—	7,701.38
合 計	1.38	7,700	—	7,701.38

(注) 普通株式の自己株式の増加7,700株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1.38	—	—	1.38
合 計	1.38	—	—	1.38

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具備品)</td> <td>34,299</td> <td>14,880</td> <td>19,419</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>24,194</td> <td>5,855</td> <td>18,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,494</td> <td>20,736</td> <td>37,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,374千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,443千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>771千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具器具備品)	34,299	14,880	19,419	有形固定資産 その他(機械装置及び運搬具)	24,194	5,855	18,338	合計	58,494	20,736	37,758	1年内	16,936千円	1年超	21,438千円	合計	38,374千円	支払リース料	6,285千円	減価償却費相当額	5,443千円	支払利息相当額	771千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具備品)</td> <td>41,732</td> <td>15,183</td> <td>26,548</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>12,406</td> <td>4,480</td> <td>7,926</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,700</td> <td>513</td> <td>7,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,838</td> <td>20,176</td> <td>41,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,078千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,754千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>486千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具器具備品)	41,732	15,183	26,548	有形固定資産 その他(機械装置及び運搬具)	12,406	4,480	7,926	ソフトウェア	7,700	513	7,186	合計	61,838	20,176	41,661	1年内	13,924千円	1年超	28,153千円	合計	42,078千円	支払リース料	7,136千円	減価償却費相当額	6,754千円	支払利息相当額	486千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具備品)</td> <td>12,406</td> <td>2,412</td> <td>9,994</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>33,832</td> <td>10,220</td> <td>23,612</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,900</td> <td>790</td> <td>7,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,138</td> <td>13,422</td> <td>40,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,346千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,028千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,115千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,898千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,140千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具器具備品)	12,406	2,412	9,994	有形固定資産 その他(機械装置及び運搬具)	33,832	10,220	23,612	ソフトウェア	7,900	790	7,110	合計	54,138	13,422	40,716	1年内	12,346千円	1年超	28,682千円	合計	41,028千円	支払リース料	13,115千円	減価償却費相当額	11,898千円	支払利息相当額	1,140千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産 その他(工具器具備品)	34,299	14,880	19,419																																																																																											
有形固定資産 その他(機械装置及び運搬具)	24,194	5,855	18,338																																																																																											
合計	58,494	20,736	37,758																																																																																											
1年内	16,936千円																																																																																													
1年超	21,438千円																																																																																													
合計	38,374千円																																																																																													
支払リース料	6,285千円																																																																																													
減価償却費相当額	5,443千円																																																																																													
支払利息相当額	771千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産 その他(工具器具備品)	41,732	15,183	26,548																																																																																											
有形固定資産 その他(機械装置及び運搬具)	12,406	4,480	7,926																																																																																											
ソフトウェア	7,700	513	7,186																																																																																											
合計	61,838	20,176	41,661																																																																																											
1年内	13,924千円																																																																																													
1年超	28,153千円																																																																																													
合計	42,078千円																																																																																													
支払リース料	7,136千円																																																																																													
減価償却費相当額	6,754千円																																																																																													
支払利息相当額	486千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産 その他(工具器具備品)	12,406	2,412	9,994																																																																																											
有形固定資産 その他(機械装置及び運搬具)	33,832	10,220	23,612																																																																																											
ソフトウェア	7,900	790	7,110																																																																																											
合計	54,138	13,422	40,716																																																																																											
1年内	12,346千円																																																																																													
1年超	28,682千円																																																																																													
合計	41,028千円																																																																																													
支払リース料	13,115千円																																																																																													
減価償却費相当額	11,898千円																																																																																													
支払利息相当額	1,140千円																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 22,861円66銭	1株当たり純資産額 26,590円53銭	1株当たり純資産額 28,192円03銭
1株当たり中間純利益金額 384円40銭	1株当たり中間純利益金額 287円68銭	1株当たり当期純利益金額 5,714円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	98,095	72,143	1,458,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—		
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	98,095	72,143	1,458,353
期中平均株式数(株)	255,190	250,778	255,190

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,834,065	6,580,889	7,194,323
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	5,834,065	6,580,889	7,194,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	255,190	247,490	255,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年 5月 1日 至 平成19年 5月31日）平成19年 6月 8日に関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第8期）自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日
平成19年 6月27日 関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付報告書
報告期間（自 平成19年 6月 1日 至 平成19年 6月30日）平成19年 7月 6日に関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付報告書
報告期間（自 平成19年 7月 1日 至 平成19年 7月31日）平成19年 8月 2日に関東財務局長に提出
- (5) 訂正報告書
平成19年 6月27日に提出した第8期有価証券報告書に係る訂正報告書
平成19年 9月28日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

シーズクリエイイト株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーズクリエイイト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーズクリエイイト株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

シーズクリエイイト株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 江口 潤 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荒尾 泰則 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーズクリエイイト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーズクリエイイト株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

シーズクリエイイト株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 江口 潤 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荒尾 泰則 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーズクリエイイト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シーズクリエイイト株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

シーズクリエイイト株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 江口 潤 (印)
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荒尾 泰則 (印)
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーズクリエイイト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シーズクリエイイト株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。